

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成元年4月1日
(第24期) 至 平成2年3月31日

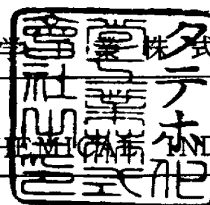
平成2年6月29日提出

大 蔵 大 臣 殿

会 社 名 タテホ化学株式会社

英 訳 名 TATEHO CHEMICAL INDUSTRIES CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 豊 田 昌 洋



本店の所在の場所 兵庫県赤穂市加里屋字加藤974番地

電 話 番 号 (07914) 2 - 5041

連 絡 者 取締役経理部長 仲 野 健 一 郎

もよりの連絡場所

同 上

電 話 番 号 同 上

連 絡 者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

大 阪 証 券 取 引 所

大阪市中央区北浜一丁目8番16号

目 次

第 1. 会 社 の 概 況	1 頁
1. 会 社 の 沿 革	1
2. 資 本 金 の 推 移	2
3. 株 式 の 総 数	2
4. 株 式 の 状 況	3
5. 1 株 当 り 配 当 等 の 推 移	4
6. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移	4
7. 役 員 の 状 況	5
8. 従 業 員 の 状 況	7
第 2. 事 業 の 概 況	8
1. 会 社 の 目 的 及 び 事 業 の 内 容	8
2. 経 営 上 の 重 要 な 契 約	10
3. 研 究 開 発 活 動	10
第 3. 営 業 の 状 況	11
1. 概 況	11
2. 生 産 能 力	11
3. 生 産 実 績	11
4. 受 注 状 況 と 生 産 計 画	12
5. 販 売 実 績	13
第 4. 設 備 の 状 況	14
1. 設 備	14
2. 設 備 の 新 設 、 重 要 な 拡 充 若 し く は 改 修 又 は こ れ ら の 計 画	16
第 5. 経 理 の 状 況	17
監 査 報 告 書	18
1. 財 務 諸 表	20
2. 主 な 資 産 ・ 負 債 及 び 収 支 の 内 容	35
3. 資 金 収 支 の 状 況	40
4. そ の 他	42
第 6. 関 係 会 社 に 関 す る 事 項	43
1. 親 会 社 に 関 す る 事 項	43
2. 子 会 社 に 関 す る 事 項	43
3. 関 連 会 社 に 関 す る 事 項	43
4. そ の 他 の 関 係 会 社 に 関 す る 事 項	43
5. 連 結 財 務 諸 表 に 関 す る 事 項	43
第 7. 株 式 事 務 の 概 要	44

第 1 会 社 の 概 況

1. 会 社 の 沿 革

当社は、昭和24年4月16日にミヅホ株式会社の商号をもって資本金1,000千円で、大阪市に設立されましたが、その後営業を休止しておりました。昭和50年4月1日に兵庫県赤穂市加里屋字加藤974番地、タテホ化学工業株式会社（昭和41年8月設立）の株式額面変更（1株の額面金額500円を50円に変更）のために、同社を吸収合併することになり、当社はその商号をタテホ化学工業株式会社に、本店所在地を兵庫県赤穂市加里屋字加藤974番地に変更いたしました。

当社は合併の時まで営業を休止しており、合併後に被合併会社の営業活動を全面的に継承しました。従って、実質上の存続会社は被合併会社であるタテホ化学工業株式会社でありますので、合併までの会社の沿革については、実質上の存続会社について記載することとしました。

年 月	沿 革
昭和23年4月	各種マグネシア製品の製造販売を目的として、赤穂西浜塩業組合・化成部として発足。
昭和41年8月	化学工業品、医薬品、工業薬品、肥料等の製造販売を目的として、タテホ化学工業株式会社を設立し、水酸化マグネシウム、酸化マグネシウム、電融マグネシア等を製造販売する。
昭和47年7月	東京都品川区東大井5丁目9番7号に東京営業所を設置。
昭和48年4月	ファインセラミックス部門を発足させる。
昭和50年9月	社団法人日本証券業協会大阪地区協会に店頭売買銘柄として登録。
昭和53年9月	兵庫県赤穂市東有年字外下河原1586-173に有年工場を建設。
昭和53年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和54年7月	電融カルシアの製造販売を開始。
昭和54年8月	大阪市東区高麗橋詰町34番地に大阪営業所を開設し、仕入商品の販売を開始。
昭和55年6月	有年工場内にセラミック部品工場を建設し、セラミック部品の製造販売を開始。
昭和56年4月	電融ジルコニアの製造販売を開始。
昭和56年5月	アコウマグの販売を開始。
昭和56年10月	窒化珪素ウィスカーの製造販売を開始。
昭和57年1月	炭化珪素ウィスカーの製造販売を開始。
昭和57年6月	有年工場内にニューセラミック工場を建設。
昭和59年6月	東京都中央区日本橋本町4-15-4に東京営業所を移設。
昭和59年9月	大阪証券取引所市場第一部に上場。
昭和61年11月	アメリカ合衆国にTATEHO AMERICA, INC.（タテホアメリカ株式会社）を設立し、電融マグネシアの現地製造販売を開始。
昭和62年4月	大阪市東区淡路町3-20に大阪営業所を移設。
昭和62年6月	TATEHO AMERICA, INC.（タテホアメリカ株式会社）が、ADVANCED COMPOSITE MATERIALS CORPORATION（アドバンスド コンポジット マテリアル株式会社）を買収し、アメリカ合衆国における炭化珪素ウィスカー事業に進出。
昭和63年3月	大同酸素株式会社と資本及び業務提携に関する基本契約を締結。
平成元年8月	有年工場内にタテホセラミック株式会社を設立。
平成元年12月	東京都港区西新橋3丁目4番2号に東京支社を移設。
平成2年1月	アメリカ合衆国サウスカロライナ州に駐米事務所を設置。

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和60年11月15日	4,504 千円	2,340,000 千円	無償株主割当(1:0.15) 割当日 昭和60年9月30日
昭和61年3月31日	24,636	2,364,636	スイスフラン建新株引受権付社債の権利行使による (発行価格1,368円70銭、資本組入額684円35銭) (昭和60年11月15日～昭和61年3月31日)
昭和62年3月31日	120,445	2,485,082	スイスフラン建新株引受権付社債の権利行使による (発行価格1,368円70銭、資本組入額684円35銭) (昭和61年4月1日～昭和62年3月31日)
昭和62年5月15日	14,917	2,500,000	無償株主割当(1:0.15) 割当日 昭和62年3月31日
昭和63年4月26日	3,499,985	5,999,985	第三者割当 * (16,279千株、発行価格430円、資本組入額215円)
平成元年12月5日	22,323	6,022,308	スイスフラン建新株引受権付社債の権利行使による (発行価格1,144円80銭、資本組入額572円40銭) (平成元年4月1日～平成元年12月5日)

* 主な割当先 大同酸素株式会社及び金融機関等 11社

- (注) 1. 平成2年4月1日から平成2年5月31日までににおける新株引受権付社債の権利行使はありません。
2. 新株引受権付社債の新株引受権の残高、新株引受権の行使により発行する株式の発行価格及び資本組入額

銘 柄	平成2年3月31日現在			平成2年5月31日現在		
	新株引受権の残高	新株引受権の行使により発行する株式の発行価格	資本組入額	新株引受権の残高	新株引受権の行使により発行する株式の発行価格	資本組入額
1991年2月6日 満期米貨建新株 引受権付社債	6,117,000 千円 (30,000千米ドル)	2,246円50銭	*	6,117,000 千円 (30,000千米ドル)	2,246円50銭	*
1992年5月12日 満期米貨建新株 引受権付社債	6,997,500 千円 (50,000千米ドル)	1,686円10銭	*	6,997,500 千円 (50,000千米ドル)	1,686円10銭	*

* 資本組入額は、新株引受権の行使により発行する株式の発行価額に0.5を乗じ、その結果1円未満の端数の生じたときはその端数を切り上げた金額であります。

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数				発行済株式総数	
200,000,000 株				75,291,380 株	
発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名	摘 要
	記名式無額面株式	普通株式	75,291,380 株	大阪証券取引所	市場第一部

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株 式 の 状 況 (1単位の株式数 1,000株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 人	外国法人等 (うち個人)	個 そ の 他	計	
株 主 数	— 人	28	77	295	23 (1)	9,873	10,296	
所有株式数	— 単位	19,823	4,754	20,747	174 (1)	27,922	73,420	1,871,380株
割 合	— %	27.00	6.47	28.26	0.24 (0)	38.03	100	

④ 自己株式186,363株は、「個人その他」に186単位及び「単位未満株式の状況」に363株含めて記載しております。なお、自己株式186,363株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成2年3月31日現在の実保有残高は23,363株であります。

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単 位 未 満 株式の状況
	1,000単位 以 上	500単位 以 上	100単位 以 上	50 単位 以 上	10 単位 以 上	5 単 位 以 上	1 単 位 以 上	計	
株 主 数	8 人	8	40	47	336	709	9,148	10,296	
割 合	0.08 %	0.08	0.38	0.46	3.26	6.89	88.85	100	
所有株式数	31,285 単位	5,805	9,054	3,337	5,744	4,243	13,952	73,420	1,871,380株
割 合	42.61 %	7.91	12.33	4.55	7.82	5.78	19.00	100	

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
大 同 酸 素 株 式 会 社	大阪市中央区東心斎橋1丁目20番16号	9,432 千株	12.5 %
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	5,528	7.3
株式会社 太陽神戸銀行	神戸市中央区浪花町56番地	3,718	4.9
日興ビルディング株式会社	東京都中央区日本橋兜町6番5号	3,200	4.2
株 式 会 社 大 和 銀 行	大阪市中央区備後町2丁目1番8号	3,078	4.0
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	2,687	3.5
株 式 会 社 中 國 銀 行	岡山県岡山市丸の内1丁目10番13号	2,373	3.1
京阪神総合信用株式会社	神戸市中央区加納町4丁目3番3号	1,269	1.6
京阪神興業株式会社	神戸市中央区加納町4丁目3番3号	904	1.2
株 式 会 社 三 和 銀 行	大阪市中央区伏見町3丁目5番6号	839	1.1
計		33,032	43.8

④ 株式会社太陽神戸銀行は、平成2年4月1日に株式会社三井銀行との合併により、株式会社太陽神戸三井銀行となりました。

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 20 期	第 21 期	第 22 期	第 23 期	第 24 期
決 算 年 月	昭和 61 年 3 月	昭和 62 年 3 月	昭和 63 年 3 月	平成 元年 3 月	平成 2 年 3 月
1 株 当 り 配 当 額 (1 株 当 り 中 間 配 当 額)	12.20 円 (6.10)	12.20 (6.10)	— (—)	— (—)	— (—)
1 株 当 り 当 期 純 損 益	20.31 円	21.45	△ 393.76	34.50	16.20
1 株 当 り 純 資 産 額	317.73 円	329.70	△ 113.18	38.31	55.08
配 当 性 向	61.1 %	56.9	—	—	—

注 1 株当たり当期純損益は期中平均株数により算出しております。なお、期中平均株数の計算上株式の無償交付については、毎日の発行済株式数による加重平均により算出しておりましたが、第22期から合理的に収益力を表示するために、期首に行われたものとみなして計算することとしました。従って、第21期以前についても比較を容易にするために、同様の方法により算出すると、第20期は18.66円になります。

6. 株価及び株式売買高の推移

最近5年間の事業 年度別最高・最低 株価	回 次	第 2 0 期	第 2 1 期	第 2 2 期	第 2 3 期	第 2 4 期
	決算年月	昭和 61 年 3 月	昭和 62 年 3 月	昭和 63 年 3 月	平成 元年 3 月	平成 2 年 3 月
	最 高	3,380 円 □ 3,190	3,760 □ 1,750	2,260	995	1,470
	最 低	1,980 円 □ 2,050	1,880 □ 1,390	439	600	815

当事業年度中最近 6箇月間の月別最 高・最低株価及び 株式売買高	月 別	平成 元年 10 月	平成 元年 11 月	平成 元年 12 月	平成 2 年 1 月	平成 2 年 2 月	平成 2 年 3 月
	最 高	1,270 円	1,470	1,380	1,430	1,380	1,350
	最 低	1,020 円	1,100	1,260	1,260	1,100	990
	売 買 高	8,076 千株	6,206	1,876	1,976	1,331	1,131

注 1. 最高・最低株価及び株式売買高は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. □印は、無償割当権利落後の株価を示しております。

7. 役員の状況

(1) 役員の主要略歴及び所有株式数

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
代表取締役 取締役社長	豊田 昌洋 (昭和7年12月21日生)	昭和32年3月 京都大学法学部卒業 昭和32年3月 大同酸素㈱入社 昭和49年11月 同社西部営業本部長 昭和49年12月 同社取締役に就任 昭和57年1月 同社常務取締役に就任 昭和62年1月 同社専務取締役に就任 昭和63年6月 当社顧問 昭和63年6月 大同酸素㈱取締役に就任現在に至る 昭和63年6月 当社代表取締役社長に就任現在に至る	千株 5
代表取締役 常務取締役	菅原 翼 (昭和17年2月23日生)	昭和39年3月 立教大学経済学部卒業 昭和39年4月 ㈱神戸銀行入行 昭和60年1月 ㈱太陽神戸銀行(現㈱太陽神戸三井銀行)板橋支店長 昭和61年6月 同行東京本部融資部次長 昭和62年6月 同行新宿支店長 平成元年2月 同行営業本部神戸審査部(現営業本部関西営業融資部)詰審 議役現在に至る 平成元年3月 当社入社並びに理事に就任 平成元年3月 当社経営企画部長現在に至る 平成元年6月 当社代表取締役常務取締役に就任現在に至る	—
常務取締役	半田 忠彦 (昭和16年3月15日生)	昭和39年3月 京都大学工学部卒業 昭和45年4月 大同酸素㈱入社 昭和58年4月 同社機器本部副本部長 昭和59年1月 同社取締役に就任現在に至る 昭和61年1月 同社エンジニアリング部長 昭和63年6月 当社顧問 昭和63年6月 当社常務取締役に就任現在に至る 昭和63年7月 当社開発部長 平成2年1月 当社駐米事務所長現在に至る	3
常務取締役	永井 基之 (昭和12年5月29日生)	昭和35年3月 関西学院大学経済学部卒業 昭和35年3月 大同酸素㈱入社 昭和57年2月 同社ガス本部長代理 昭和61年11月 同社近畿支社長 昭和62年1月 同社取締役に就任現在に至る 平成元年3月 当社入社並びに理事に就任 平成元年3月 当社営業本部長代理 平成元年6月 当社常務取締役に就任現在に至る 平成元年6月 当社営業本部長現在に至る	—
常務取締役	北野 光也 (昭和7年2月26日生)	昭和26年11月 赤穂西浜塩業組合入社 昭和29年3月 赤穂高等学校卒業 昭和41年8月 当社入社 昭和47年4月 当社溶融部長 昭和50年5月 当社取締役に就任 昭和52年6月 当社常務取締役に就任現在に至る 昭和63年7月 当社セラミック部長現在に至る	207
常務取締役	釣 久司 (昭和12年8月24日生)	昭和28年4月 赤穂東浜塩業組合入社 昭和32年3月 赤穂高等学校卒業 昭和47年1月 当社入社 昭和52年6月 当社溶融部長 昭和52年6月 当社取締役に就任 昭和54年6月 当社第二製造部長兼務 昭和57年6月 当社常務取締役に就任現在に至る 昭和63年7月 当社電融品部長現在に至る	65
取締役	関根 清壽 (昭和12年7月28日生)	昭和35年3月 同志社大学商学部卒業 昭和35年4月 大同酸素㈱入社 昭和61年4月 同社社長室担当部長 昭和63年6月 同社人事部付部長現在に至る 昭和63年6月 当社顧問 昭和63年6月 当社入社並びに取締役に就任現在に至る 昭和63年7月 当社社長室長現在に至る	2

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
取締役	仲 野 健一郎 (昭和17年10月15日生)	昭和40年3月 関西学院大学商学部卒業 昭和40年4月 ㈱神戸銀行入行 昭和60年6月 ㈱太陽神戸銀行(現㈱太陽神戸三井銀行)阪急曽根支店長 昭和62年10月 同行姫路南支店長 平成元年2月 同行営業本部神戸審査部詰次長 平成元年3月 当社入社並びに理事に就任 平成元年3月 当社経理部長現在に至る 平成元年6月 当社取締役に就任現在に至る 平成2年4月 ㈱太陽神戸三井銀行営業本部関西営業融資部詰業務推進役 現在に至る	千株 —
取締役	三 宅 順之助 (昭和7年6月23日生)	昭和31年3月 姫路工業大学応用化学科卒業 昭和31年3月 大同酸素㈱入社 昭和58年4月 同社人事部長 昭和61年12月 同酸運輸㈱代表取締役社長に就任 平成元年3月 当社入社並びに理事に就任 平成元年3月 当社化成品部長現在に至る 平成元年6月 当社取締役に就任現在に至る	—
取締役	庭 野 一 久 (昭和16年1月17日生)	昭和39年3月 東北大学理学部卒業 昭和39年4月 鳴海製陶㈱入社 昭和43年9月 兵庫県立工業試験場入所 昭和57年11月 当社入社研究開発部長 昭和61年6月 当社取締役に就任現在に至る 昭和63年7月 当社ウイスキー部長現在に至る	1
取締役	大 西 義 高 (昭和16年11月10日生)	昭和39年3月 立命館大学経済学部卒業 昭和39年4月 前田産業㈱入社 昭和42年2月 当社入社 昭和56年4月 当社営業部長 昭和61年2月 当社新事業開発部長 昭和61年6月 当社取締役に就任現在に至る 昭和62年3月 当社大阪営業所長 平成2年4月 当社新事業部長現在に至る	141
取締役	釜 井 卓 雄 (昭和14年2月7日生)	昭和32年3月 邑久高等学校卒業 昭和32年4月 ゼネラルフーズ㈱入社 昭和39年10月 竹村薬品㈱入社 昭和47年6月 当社入社 昭和56年4月 当社資材部部長代理 昭和60年4月 当社資材部長 昭和62年6月 当社取締役に就任現在に至る 昭和62年11月 当社経理部長 昭和63年7月 当社資材部長現在に至る	15
取締役	今 井 伊 佐 夫 (昭和21年7月12日生)	昭和44年3月 立命館大学経済学部卒業 昭和44年9月 当社入社 昭和59年4月 当社営業部長 昭和59年7月 当社東京営業所所長代理 昭和61年2月 当社営業部長 昭和62年6月 当社取締役に就任現在に至る 昭和63年7月 当社本社営業部長 昭和63年11月 当社東京支社長現在に至る	70
取締役	伊 藤 孝 史 (昭和9年1月16日生)	昭和32年3月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和32年3月 大同酸素㈱入社 昭和49年11月 同社東部営業本部長 昭和49年12月 同社取締役に就任 昭和57年1月 同社常務取締役に就任 昭和62年1月 同社専務取締役に就任現在に至る 昭和63年6月 当社取締役に就任現在に至る	—
常勤監査役	藤 井 潤 三 (昭和9年4月14日生)	昭和32年3月 同志社大学商学部卒業 昭和32年3月 大同酸素㈱入社 昭和56年2月 新平野炭酸瓦斯㈱代表取締役 昭和62年8月 大同興産㈱代表取締役社長 平成元年6月 当社顧問 平成元年6月 当社常勤監査役に就任現在に至る	—

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
監 査 役	加 藤 靖 國 (昭和6年11月25日生)	昭和30年4月 東京都立大学人文学部卒業 昭和30年4月 第一生命保険(相)入社 昭和57年4月 同社人事部長 昭和58年7月 同社取締役役に就任 昭和60年4月 同社常務取締役役に就任 昭和62年6月 当社監査役に就任現在に至る 昭和63年3月 第一生命保険(相) 常任監査役に就任現在に至る	千株 —
監 査 役	西 脇 良 一 (昭和7年9月8日生)	昭和30年3月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和35年4月 ㈱神戸銀行入行 昭和58年6月 ㈱太陽神戸銀行神戸本部業務推進部長 昭和59年6月 同行取締役役に就任 昭和60年6月 同行大阪支店長 昭和62年6月 同行常務取締役役に就任 昭和62年6月 同行神戸営業本部副本部長 昭和62年6月 当社取締役役に就任 昭和63年4月 ㈱太陽神戸銀行営業本部副本部長 平成元年6月 当社監査役に就任現在に至る 平成2年3月 ㈱太陽神戸銀行(現㈱太陽神戸三井銀行)代表取締役専務取締役に就任現在に至る 平成2年4月 ㈱太陽神戸三井銀行資金証券本部部長現在に至る	—
監 査 役	千 原 論 (昭和7年4月24日生)	昭和33年3月 京都大学経済学部卒業 昭和33年3月 大同酸素㈱入社 昭和57年2月 同社総務部長 昭和61年11月 同社監査室長現在に至る 平成2年6月 当社監査役に就任現在に至る	—
計	18 名		511

(2) 会社と役員との間の重要な取引

特記事項はありません。

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

区 分	事 務 職 員			現 業 社 員			合 計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
従業員数(人)	70	28	98	126	40	166	196	68	264
平均年令(才)	36.43	26.74	33.66	33.52	44.22	36.10	34.56	37.02	35.19
平均勤続年数(年)	10.24	5.45	8.87	11.19	10.27	10.97	10.85	8.28	10.19
平均給与月額(円)	338,766	179,142	293,160	306,740	200,368	281,108	318,178	191,628	285,582

- 注 1. 従業員のうちには、臨時雇用者(10人) 出向・駐米社員(11人)は含んでおりません。
2. 平均給与月額(税込み)は、平成2年3月の平均額で、基準外賃金を含み、賞与は含んでおりません。
3. 当社は55才定年退職制度を採用しておりますが、定年到達後会社が必要と認めた者に限定して、再雇用制をとっております。

(2) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

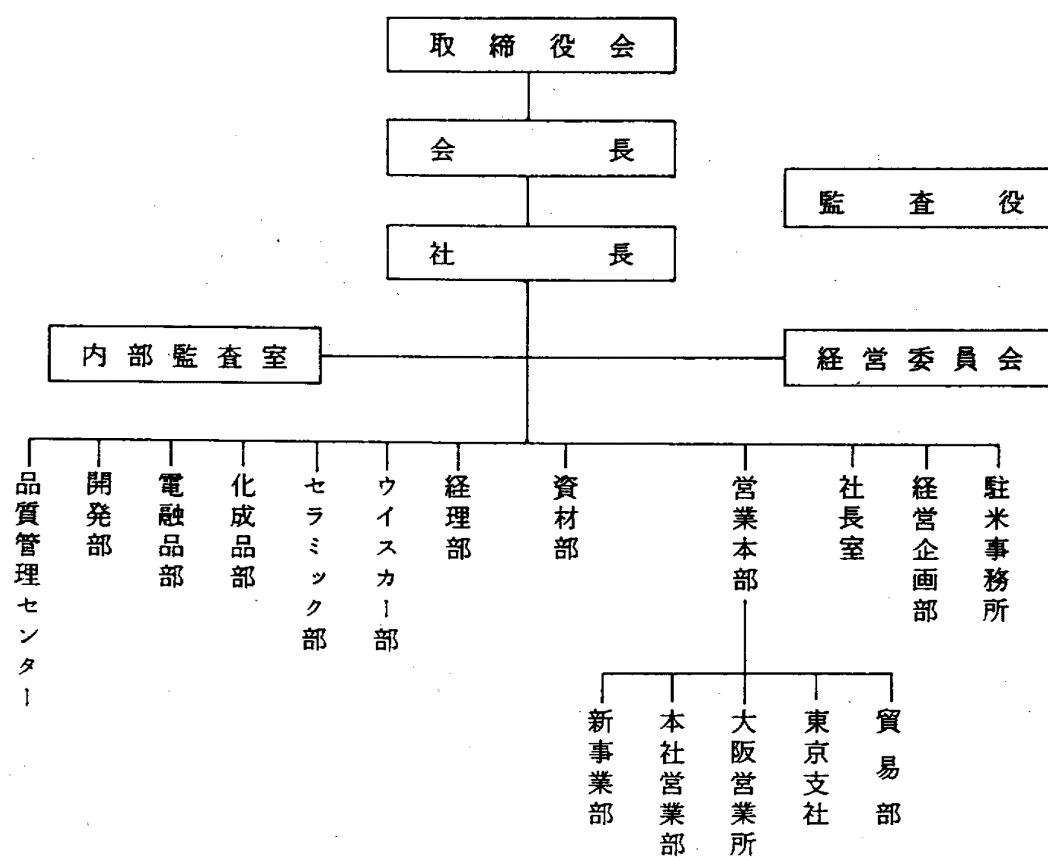
1. 化学工業品、医薬品、工業薬品、肥料等の製造並びに販売
2. 前号の輸出入に関する業務
3. 有価証券の保有および運用
4. 前各号に付帯する一切の業務

(注) 平成2年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部変更が決議され、会社の目的については次のとおりとなりました。

1. マグネシウム、ジルコニウム、カルシウムの化合物の製造並びに販売
2. セラミックスの製造並びに販売
3. 医薬品、工業薬品、試薬、肥料、食品添加物、清涼飲料の製造並びに販売
4. 鋼材の加工並びに販売
5. 前各号の輸出入に関する業務
6. 有価証券の保有および運用
7. 前各号に付帯する一切の業務

(2) 事 業 の 内 容

イ. 経 営 組 織 図



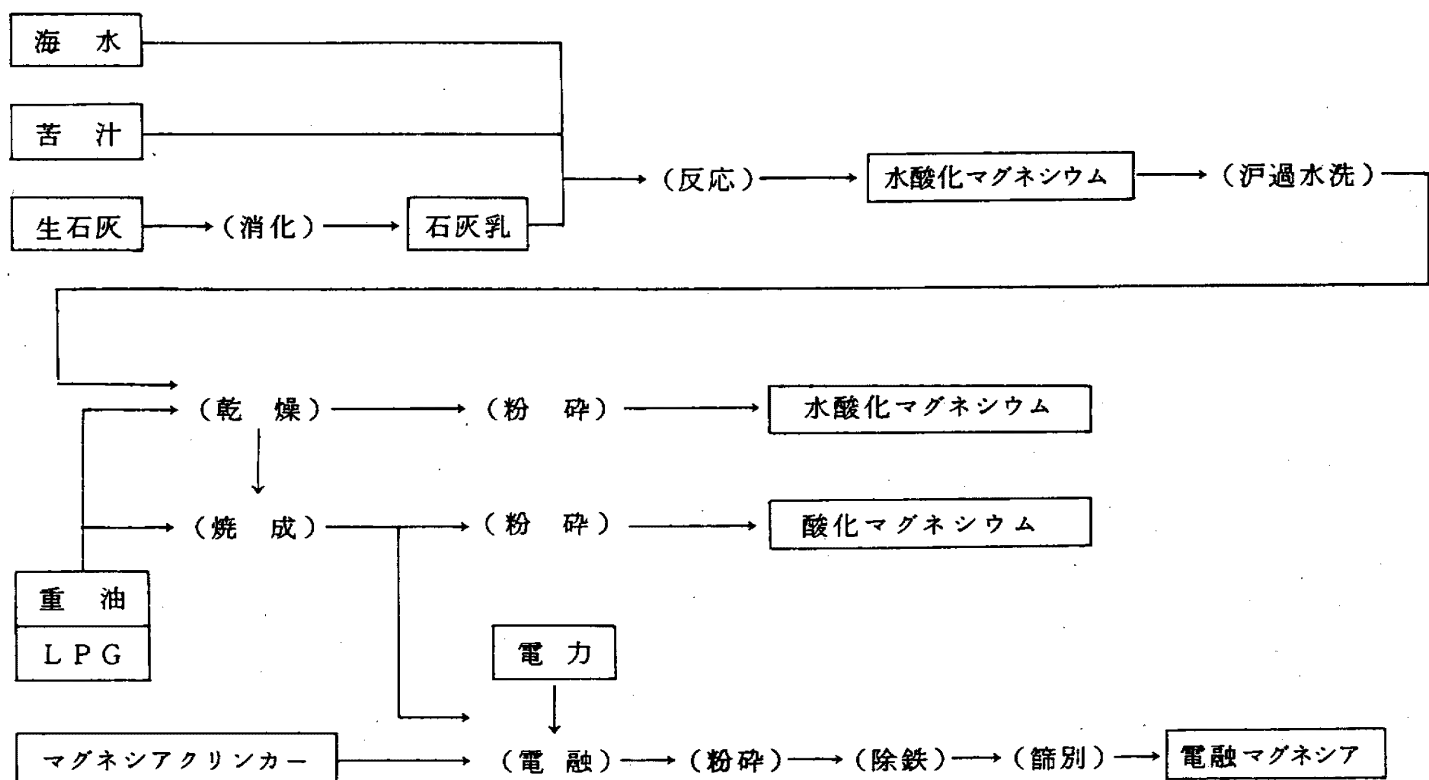
(注) 経営委員会は、常勤役員並びに理事により構成される会議体であります。

ロ. 事業内容

当社が、製造販売を行っている主要製商品は次のとおりであります。

区 分		製 商 品 名	売 上 構 成 比 率	
			第 23 期 (自昭和63年4月1日 至平成元年3月31日)	第 24 期 (自平成元年4月1日 至平成 2年3月31日)
製 品	電 融 品	電融マグネシア、電融カルシア、電融シリコニア	63.4 %	59.7 %
	化 成 品	酸化マグネシウム、水酸化マグネシウム、その他	20.9	19.8
	そ の 他	セラミック品、窒化珪素ウイスキー、炭化珪素ウイスキー、その他	5.9	6.6
	製品合計		90.2	86.1
商 品	工業用原材料	酸化鉄、断熱材、その他	7.7	5.3
	そ の 他	工業薬品、その他	2.1	8.6
	商品合計		9.8	13.9
合 計			100.0	100.0

当社の主要製品である電融マグネシア、酸化マグネシウム、水酸化マグネシウムの製造工程略図



(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

1. 当社は、昭和63年3月に大同酸素株式会社との間に業務及び資本提携についての基本契約を締結しました。

同社は、昭和63年4月に当社の第三者割当による株式9,379千株を引受け当社の増資後の発行済株式総数の12.5%を取得しました。また、当社は代表取締役1名を含む役員8名(非常勤役員2名を含む)を同社より招聘するとともに、両社の技術力と販売力を相互に補完すべく業務提携を推進することとしております。

2. 当社は、昭和63年9月に大韓民国浦項市の三華化学工業株式会社との間にライセンス契約を締結し、当社が有する「窯業用電融マグネシアクリンカー製造技術」につき、技術援助を行っております。なお、契約期間は運転開始日以降5年間とし、所定の対価を受け取るようになっております。

3. 研究開発活動

市場ニーズの多様化に応じて、製品の高品質化、高機能化に加えて、製造工程の改善、設備の合理化および新商品の開発に資する技術開発を積極的に進めてまいりました。

一方ウイスカーに関連し、傘下の米国法人ADVANCED COMPOSITE MATERIALS CORPORATIONへ技術者を派遣し、炭化珪素ウイスカーおよびウイスカー複合セラミックスの品質改良について、共同開発を行っております。

なお、当期において発生した研究開発費は、238百万円であります。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

第 23 期（自昭和 63 年 4 月 1 日 至平成元年 3 月 31 日）

当期におけるわが国経済は、堅調な個人消費と活発な民間設備投資を中心に内需に盛り上がりが見られ、総じて拡大基調が持続いたしました。また、ドル相場も概ね安定的に推移いたしました。このような環境のなかで、当社主要製品の最終需要先である鉄鋼業界におきましても、近年にない好調な状況が続きました。

当社はこのような情勢のもと、昨年 6 月 29 日に選任されました新経営陣のもとで、再建に向けての新しいスタートを切りました。昨年 4 月 26 日の第三者割当増資により、債務超過は解消いたしました。繰越損失を解消する事を当社の最大の目標とし、経営全般に亘る見直しを行い、販売力の強化、各部門の責任体制の徹底、より一層のコストダウン等に積極的に取り組んでまいりました。この結果、売上高は前年同期比 15% 増の 69 億 7 千 2 百万円と過去最高値を記録し、営業利益は前年同期比 45% 増の 10 億 4 千 4 百万円、経常利益は 11 億 1 千 1 百万円を計上することができました。さらに元役員等より会社再建に協力していただいた受贈益を特別利益として計上し、当期純利益は 25 億 5 千 7 百万円となりました。

第 24 期（自平成元年 4 月 1 日 至平成 2 年 3 月 31 日）

当期におけるわが国経済は、消費税の導入、4 度にわたる公定歩合の引き上げ等がありましたが、民間設備投資や個人消費の堅調な動きに支えられ、総じて拡大基調のうちに推移いたしました。また、当社主要製品の最終需要先である鉄鋼業界におきましても、3 年連続粗鋼生産量 1 億トン台となり好調裡に推移いたしました。

当社はこのような情勢のもと、平成 4 年 3 月期までの中期経営計画を策定し、繰越損失一掃のための諸施策を決定いたしました。中期経営計画においては、多角経営を行うために、セラミック品を中心とした新規製品、商品の開発、拡販に注力すること、企業体質強化のために、よりコスト競争力をつけ、品質向上が可能となる設備投資を積極的に行うこと等を計画し、本年度より着手いたしました。さらに、経営全般、とくに製造コストの全面見直しを行うため、社内において「クリエイト 500」と名付けて総原価改善活動を開始いたしました。また、海外生産拠点の拡充のため当社米国子会社において、電融マグネシア製造設備の増設を行うと共に、当社の海外活動充実のため本年 1 月に駐米事務所を開設いたしました。また、将来の業務拡張に備えて有年工場隣接地 9,918 平方メートルの土地を購入いたしました。この結果、売上高は前年同期比 7% 増の 75 億 4 百万円と過去最高値を記録し、営業利益は前年同期比 9% 増の 11 億 4 千 6 百万円、経常利益は前年同期比 10% 増の 12 億 2 千 5 百万円、当期純利益は 12 億 1 千 9 百万円を計上することができました。

2. 生 産 能 力

（単位：千円）

種 別	期 別	第 23 期	第 24 期
		（自昭和 63 年 4 月 1 日 至平成元年 3 月 31 日）	（自平成元年 4 月 1 日 至平成 2 年 3 月 31 日）
電 融 品		4,800,000	6,100,000
化 成 品		1,700,000	1,700,000
合 計		6,500,000	7,800,000

- 注 1. 金額は、期中平均売価により算出しております。
 2. 現有生産設備及び従業員によって正常状態において、適正な操業が行われた場合の能力を示しております。
 3. 電融品の生産能力の増加は、主として電融炉の増設に伴うものであります。
 4. 金額については、消費税は含まれておりません。

3. 生 産 実 績

(1) 生 産 実 績

（単位：千円）

種 別	期 別	第 23 期			第 24 期		
		（自昭和 63 年 4 月 1 日 至平成元年 3 月 31 日）			（自平成元年 4 月 1 日 至平成 2 年 3 月 31 日）		
		合 計	月 平 均	稼 働 率	合 計	月 平 均	稼 働 率
電 融 品		4,479,669	373,305	93.3 %	4,688,589	390,715	76.9 %
化 成 品		1,419,123	118,260	83.5	1,497,791	124,815	88.1
合 計		5,898,792	491,566	90.8	6,186,360	515,531	79.3

- 注 1. 金額は、期中平均売価により算出しております。
 2. 稼働率は、生産実績と生産能力との比率によります。
 3. 金額については、消費税は含まれておりません。

(2) 仕入実績

(単位：千円)

種 別	第 2 3 期 (自昭和63年4月1日 至平成元年3月31日)		第 2 4 期 (自平成元年4月1日 至平成2年3月31日)	
	合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
工業用原材料	497,015	41,417	364,800	30,400
そ の 他	135,783	11,315	620,995	51,749
合 計	632,799	52,733	985,796	82,149

- 注 1. 商品仕入高のウエイトが増加いたしましたので、当期から記載することいたしました。
 なお、比較の便宜上、前期も掲げております。
2. 金額については、実績仕入金額であり、消費税は含まれておりません。
3. 数量については、多種多品目のため、表示しておりません。

(3) 主要原材料の入手、使用、在庫量

区 分	数量 単位	第 2 3 期 (自昭和63年4月1日 至平成元年3月31日)				第 2 4 期 (自平成元年4月1日 至平成2年3月31日)			
		期首在庫量	入 手 量	使 用 量	期末在庫量	入 手 量	使 用 量	期末在庫量	
マグネシアクリンカー	トン	809	18,488	18,340	957	18,120	17,986	1,091	
炭 素 棒	トン	13	504	500	17	486	488	15	
生 石 灰	トン	17	5,059	5,068	8	5,676	5,672	12	
脱 臭 苦 汁	ℓ	996	59,000	58,700	1,296	62,221	60,341	3,176	

(4) 主要原材料価格の推移

区 分	第 2 3 期 (自昭和63年4月1日 至平成元年3月31日)			第 2 4 期 (自平成元年4月1日 至平成2年3月31日)		
	昭和63年7月	昭和63年11月	平成元年3月	平成元年7月	平成元年11月	平成2年3月
マグネシアクリンカー	100	88	88	89	89	89
炭 素 棒	105	97	97	100	103	102
生 石 灰	100	97	97	97	97	97
脱 臭 苦 汁	110	150	112	145	151	131

注 昭和63年3月31日現在の価格を100とした指数で示しております。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

当社の主要製品は、見込生産のため記載を省略いたしました。

(2) 生 産 計 画

(単位：千円)

区 分	平成2年4月～平成2年6月	平成2年7月～平成2年9月	合 計
電 融 品	1,010,000	1,030,000	2,040,000
化 成 品	390,000	410,000	800,000
合 計	1,400,000	1,440,000	2,840,000

- 注 1. 金額は、平均売価により算出しております。
2. 金額については、消費税は含まれておりません。

(3) 仕 入 計 画

(単位:千円)

区 分	平成2年4月～平成2年6月	平成2年7月～平成2年9月	合 計
工 業 用 原 材 料	77,000	126,000	203,000
そ の 他	194,000	255,000	449,000
合 計	271,000	381,000	652,000

- 注 1. 金額は、平均売価により算出しております。
 2. 金額については、消費税は含まれておりません。

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

売上の約54%は商社を通じ、その他は直接需要家に販売しております。

(2) 販 売 実 績

(単位:千円)

期 別 種 別		第 2 3 期 (自昭和63年4月1日 至平成元年3月31日)			第 2 4 期 (自平成元年4月1日 至平成2年3月31日)		
		合 計	月 平 均	比 率	合 計	月 平 均	比 率
製 品	電 融 品	(1,663,712) 4,422,012	(138,642) 368,501	(23.9) 63.4 %	(1,571,188) 4,481,870	(130,932) 373,489	(20.9) 59.7 %
	化 成 品	(880,689) 1,455,849	(73,390) 121,320	(12.6) 20.9	(883,515) 1,485,809	(73,626) 123,817	(11.8) 19.8
	そ の 他	(39,069) 409,463	(3,255) 34,121	(0.6) 5.9	(55,302) 489,641	(4,608) 40,803	(0.8) 6.6
	製 品 合 計	(2,583,471) 6,287,325	(215,289) 523,943	(37.1) 90.2	(2,510,006) 6,457,322	(209,167) 538,110	(33.5) 86.1
商 品	工 業 用 原 材 料	(1,592) 537,673	(132) 44,806	(0.0) 7.7	(810) 402,207	(67) 33,517	(0.0) 5.3
	そ の 他	(-) 147,562	(-) 12,296	(-) 2.1	(113,238) 645,141	(9,436) 53,761	(1.5) 8.6
	商 品 合 計	(1,592) 685,235	(132) 57,102	(0.0) 9.8	(114,048) 1,047,348	(9,504) 87,279	(1.5) 13.9
合 計		(2,585,064) 6,972,561	(215,422) 581,046	(37.1) 100.0	(2,624,054) 7,504,671	(218,671) 625,389	(35.0) 100.0

- 注 1. ()は、内数で輸出を示しております。
 2. 数量については、品目多数のため、表示しておりません。
 3. 金額については、消費税は含まれておりません。

(3) 輸 出 の 状 況

① 製品商品別輸出状況

(単位:千円)

種 別		第 2 3 期 (自昭和63年4月1日 至平成元年3月31日)		第 2 4 期 (自平成元年4月1日 至平成2年3月31日)	
		合 計	各販売実績に対する割合	合 計	各販売実績に対する割合
製 品	電 融 品	1,663,712	37.6 %	1,571,188	35.1 %
	化 成 品	880,689	60.5	883,515	59.5
	そ の 他	39,069	9.5	55,302	11.3
	製 品 合 計	2,583,471	41.1	2,510,006	38.9
商 品	工業用原材料	1,592	0.3	810	0.2
	そ の 他	—	—	113,238	17.6
	商 品 合 計	1,592	0.2	114,048	10.9
合 計		2,585,064	37.1	2,624,054	35.0

(注) 金額については、消費税は含まれておりません。

② 地域別輸出状況

主要輸出先地域別及び輸出版売総額に対する地域別割合は、次のとおりであります。

(単位:千円)

地 域 別		第 2 3 期 (自昭和63年4月1日 至平成元年3月31日)		第 2 4 期 (自平成元年4月1日 至平成2年3月31日)	
		合 計	比 率	合 計	比 率
北 米		(—) 542,727	(—) 21.0 %	(2,238) 731,633	(0.1) 27.9 %
欧 州		(—) 716,146	(—) 27.7	(—) 777,116	(—) 29.6
アジア・アフリカ 太平洋州		(1,592) 1,326,190	(0.1) 51.3	(111,810) 1,115,304	(4.2) 42.5
合 計		(1,592) 2,585,064	(0.1) 100.0	(114,048) 2,624,054	(4.3) 100.0

(注) 1. () は、内数で商品輸出実績を示しております。

2. 金額については、消費税は含まれておりません。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 設備投資等の概要

当期の設備投資については、生産設備の合理化を推進し、製品の原価低減、品質向上を計るため及び将来の業務拡張に備えて有年工場隣接地等の購入のために必要な設備投資を実施しており、当期の設備投資額は18億3千8百万円であります。

(2) 事業所別投下資本、従業員数

平成2年3月31日現在における各事業所の、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

区分	事業所	主要生産品目	面 積 (㎡)		投 下 資 本 額 (単位:千円)					従業員数
			土 地	建 物	土 地	建 物	機械及び 装 置	そ の 他	合 計	
生産設備	本社工場 (兵庫県 赤穂市)	電融マグネシア 酸化マグネシウム 水酸化マグネシウム	31,434	16,823	78,632	238,928	517,446	130,949	965,956	141人
	有年工場 (兵庫県 赤穂市)	電融マグネシア	46,415	7,964	745,154	263,757	533,139	126,085	1,668,137	46
その他の設備	本 社 (兵庫県 赤穂市)	—	7,485	2,470	86,683	333,601	97,585	111,348	629,218	61
	有年事務所 (兵庫県 赤穂市)	—	27,768	3,879	744,642	203,101	14,150	24,378	986,272	5
	東京支社 (東京都港 区他)	—	35	(105) 134	19,157	29,468	—	655	49,282	5
	大阪営業所 (大阪市中 央区他)	—	12	(160) 52	5,844	17,307	—	1,185	24,336	6
合 計			113,151	(265) 31,325	1,680,113	1,086,165	1,162,322	394,603	4,323,204	264

② 1. 生産設備及びその他の設備の投下資本額中、その他は構築物264,493千円、車両運搬具27,018千円、工具器具及び備品103,091千円の投下資本額であります。

2. 上記の表のうち、東京支社、大阪営業所の〔 〕は賃借中のもので外費であります。

3. 本社、東京支社、大阪営業所のなかには、社宅が含まれております。

4. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名 称	数 量	主なリース期間	当期リース料	リース契約残高	備 考
試験研究設備	14 式	5 年	千円 30,680	千円 50,848	リース契約
車両運搬具	18 台	4	16,627	37,050	リース契約

② 金額については、消費税は含まれておりません。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

(単位：千円)

工場名	設備内容	予算金額	既支払額	今後の所要資金	着工年月	完成見込年月	必要性
本 社 工 場	電融マグネシア 加工設備	113,000	0	113,000	平成2年4月	平成3年2月	合理化設備
	酸化マグネシウム 製造設備	237,000	0	237,000	平成2年4月	平成3年2月	合理化及び自動 化設備
有 年 工 場	電融マグネシア 製造設備	460,000	0	460,000	平成2年1月	平成2年12月	合理化設備
	セラミック部品 製造設備	58,000	0	58,000	平成2年4月	平成3年1月	合理化設備
合 計		868,000	0	868,000			

- ④ 1. 今後の所要資金 868,000 千円については自己資金で充当する予定であります。
 2. 金額については、消費税は含まれておりません。

第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。また、財務諸表その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第23期事業年度（自昭和63年4月1日 至平成元年3月31日）及び、第24期事業年度（自平成元年4月1日 至平成2年3月31日）の財務諸表について、中央新光監査法人の監査を受け、それぞれ次のとおり監査報告書を受領しております。

監 査 報 告 書

平成元年 6 月 2 9 日

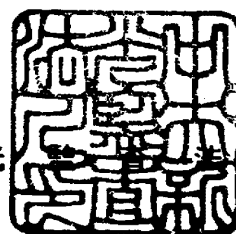
タテホ化学工業株式会社

代表取締役社長 豊 田 昌 洋 殿

中 央 新 光 人

代表社員
関与社員

公認会計士



楠

昌 治

大阪府中央区今橋三丁目1番7号 日本生命今橋ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられているタテホ化学工業株式会社の昭和63年4月1日から平成元年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失金処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当法人は、上記の財務諸表がタテホ化学工業株式会社の平成元年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

平成 2 年 6 月 2 8 日

タテホ化学工業株式会社

代表取締役社長 豊 田 昌 洋 殿

中 央 新 光 監 査 人

代表社員
関与社員

公認会計士

楠 昌 治

関与社員 公認会計士

仲 里 新 光

大阪府中央区今橋三丁目1番7号 日本生命今橋ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられているタテホ化学工業株式会社の平成元年4月1日から平成2年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失金処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当法人は、上記の財務諸表がタテホ化学工業株式会社の平成2年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 23 期 (平成元年 3 月 31 日現在)			第 24 期 (平成 2 年 3 月 31 日現在)		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
(資 産 の 部)			%			%
Ⅰ 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金 (※1,2)		4,509,721			1,569,323	
2. 受 取 手 形		1,210,421			1,468,384	
3. 売 掛 金 (※2)		937,462			1,129,038	
4. 有 価 証 券		50,000			150,908	
5. 自 己 株 式		75,816			25,232	
6. 商 品		6,372			6,961	
7. 製 品		159,636			159,809	
8. 半 製 品		287,639			360,141	
9. 原 材 料		118,311			114,011	
10. 仕 掛 品		486,605			497,799	
11. 貯 蔵 品		60,783			59,210	
12. 前 渡 金		30,000			—	
13. 前 払 費 用		—			4,850	
14. 未 収 利 息		16,651			4,229	
15. そ の 他		28,677			40,980	
16. 貸 倒 引 当 金		△ 17,118			△ 21,082	
流 動 資 産 合 計		7,960,980	40.7		5,569,797	29.2
Ⅱ 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産 (※1,3)						
1. 建 物	1,305,207			1,667,779		
減価償却累計額	536,085	769,121		581,614	1,086,165	
2. 構 築 物	287,897			440,847		
減価償却累計額	166,726	121,171		176,354	264,493	
3. 機 械 及 び 装 置	3,112,601			3,691,195		
減価償却累計額	2,415,909	696,691		2,528,873	1,162,322	
4. 車 両 運 搬 具	55,650			70,629		
減価償却累計額	32,211	23,438		43,610	27,018	
5. 工 具 器 具 及 び 備 品	250,923			269,736		
減価償却累計額	151,142	99,781		166,644	103,091	
6. 土 地		1,217,333			1,680,113	
7. 建 設 仮 勘 定		64,956			468,264	
有 形 固 定 資 産 合 計		2,992,493	15.3		4,791,468	25.1
(2) 無 形 固 定 資 産						
1. 借 地 権		—			1,250	
2. 水 道 施 設 利 用 権		10,266			9,279	
3. 電 気 供 給 施 設 利 用 権		4,519			3,565	
4. 電 話 加 入 権		3,231			3,515	
無 形 固 定 資 産 合 計		18,017	0.1		17,610	0.1
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産 (※1)						
1. 投 資 有 価 証 券		2,553			2,553	
2. 関 係 会 社 株 式 (※2)		8,137,605			8,172,105	
3. 未 収 還 付 法 人 税 (※4)		249,979			281,295	
4. そ の 他		196,561			234,750	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		8,586,698	43.9		8,690,704	45.6
固 定 資 産 合 計		11,597,209	59.3		13,499,783	70.8
資 産 合 計		19,558,190	100.0		19,069,580	100.0

(単位: 千円)

期 別 科 目	第23期(平成元年3月31日現在)		第24期(平成2年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1. 支払手形	412,639		752,464	
2. 買掛金	218,476		235,155	
3. 一年以内償還予定の社債(*2)	2,517,400		5,887,641	
4. 未払金	178,667		355,906	
5. 未払法人税等	6,050		6,050	
6. 未払費用(*2)	403,037		354,218	
7. 未払消費税	-		31,720	
8. 前受収益	134,782		33,136	
9. 賞与引当金	98,229		71,397	
10. 設備関係支払手形	47,473		849,501	
11. その他	9,272		19,777	
流動負債合計	4,026,029	20.6	8,596,970	45.1
II 固定負債				
1. 社債(*2)	11,592,641		5,705,000	
2. 長期前受収益	849,941		528,188	
3. 長期未払金	138,837		38,837	
4. 役員退職給与引当金	67,914		53,850	
固定負債合計	12,649,335	64.7	6,325,876	33.2
負債合計	16,675,364	85.3	14,922,847	78.3
(資本の部)				
I 資本金(*6)	5,999,985	30.6	6,022,308	31.6
II 資本準備金(*5)	3,499,985	17.9	22,323	0.1
III 欠損金				
1. 当期未処理損失金	6,617,144		1,897,898	
欠損金合計	6,617,144	△ 33.8	1,897,898	△ 10.0
資本合計	2,882,825	14.7	4,146,733	21.7
負債及び資本合計	19,558,190	100.0	19,069,580	100.0

(2) 損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	第 2 3 期 (自昭和63年4月1日 至平成元年3月31日)			第 2 4 期 (自平成元年4月1日 至平成2年3月31日)		
	金 額		百 分 比	金 額		百 分 比
I 売 上 高			%			%
1. 製品売上高	6,287,325	6,972,561	100.0	6,457,322	7,504,671	100.0
2. 商品売上高	685,235			1,047,348		
II 売上原価						
1. 製品期首たな卸高	216,855	4,908,720	70.4	159,636	5,184,088	69.1
2. 当期製品製造原価	4,306,166			4,210,281		
3. 他勘定振替高(※1)	83,835			11,226		
4. 製品期末たな卸高	159,636			159,809		
5. 製品売上原価	4,279,550			4,198,880		
6. 商品期首たな卸高	2,743			6,372		
7. 当期商品仕入高	632,799			985,796		
8. 商品期末たな卸高	6,372			6,961		
9. 商品売上原価	629,170	4,908,720	70.4	985,207	5,184,088	69.1
売上総利益		2,063,840	29.6		2,320,582	30.9
III 販売費及び一般管理費						
1. 運 送 費	223,952	1,019,161	14.6	231,083	1,174,457	15.6
2. 広告宣伝費	—			15,240		
3. 貸倒引当金繰入額	614			3,964		
4. 役員報酬	81,280			79,690		
5. 役員退職給与引当金繰入額	14,512			14,308		
6. 給料手当	223,328			266,993		
7. 賞与引当金繰入額	23,154			17,654		
8. 福利厚生費	36,682			42,140		
9. 交 際 費	18,991			37,643		
10. 旅費交通費	55,435			78,166		
11. 通 信 費	25,380			25,199		
12. 租 税 公 課	16,315			25,335		
13. 賃 借 料	24,071			32,973		
14. 減価償却費	32,561			38,065		
15. 試験研究費	99,375			79,191		
16. 雑 費	143,504	1,019,161	14.6	186,806	1,174,457	15.6
営業利益		1,044,679	15.0		1,146,125	15.3

(単位: 千円)

期 別 科 目	第 2 3 期 (自昭和63年4月1日 至平成元年3月31日)			第 2 4 期 (自平成元年4月1日 至平成2年3月31日)		
	金 額		百 分 比	金 額		百 分 比
Ⅳ 営業外収益			%			%
1.受取利息	161,231			193,729		
2.為替差益	507,637			359,552		
3.雑収入	105,930	774,799	11.1	86,233	639,516	8.5
Ⅴ 営業外費用						
1.支払利息及び割引料	30,835			6,748		
2.社債利息	410,452			377,107		
3.たな卸資産評価損	147,855			—		
4.雑支出	118,444	707,587	10.2	176,474	560,330	7.5
経常利益		1,111,891	15.9		1,225,311	16.3
Ⅵ 特別利益						
1.受贈益(※2)	1,451,657	1,451,657	20.8	—	—	—
税引前当期純利益		2,563,548	36.7		1,225,311	16.3
法人税及び住民税		6,050	0.0		6,050	0.1
当期純利益		2,557,498	36.7		1,219,261	16.2
前期繰越損失金		9,174,642			3,117,159	
当期未処理損失金		6,617,144			1,897,898	

製造原価明細書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 2 3 期		第 2 4 期	
	(自昭和63年4月1日至平成元年3月31日)		(自平成元年4月1日至平成2年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
I 材 料 費	1,880,161	43.8 %	1,796,469	41.8 %
II 労 務 費	937,811	21.8	964,714	22.5
III 経 費(※1)	1,478,649	34.4	1,532,792	35.7
当期総製造費用	4,296,621	100.0	4,293,976	100.0
期首仕掛品半製品たな卸高	850,104		774,244	
合 計	5,146,726		5,068,221	
他勘定振替高(※2)	66,315		—	
期末仕掛品半製品たな卸高	774,244		857,940	
当期製品製造原価	4,306,166		4,210,281	

(脚 注)

	第 2 3 期	第 2 4 期
原価計算の方法	部門別・工程別・等級別総合原価計算制度を採用しています。	同 左
※1. 経費の主な内訳	電 力 費 677,214 千円 燃 料 費 127,115 減価償却費 205,029 そ の 他 469,290 合 計 1,478,649	電 力 費 592,747 千円 燃 料 費 158,915 減価償却費 251,798 そ の 他 529,331 合 計 1,532,792
※2. 他勘定振替高	たな卸資産評価損 66,315 千円	—

タテホ

(3) 損失金処理計算書

(単位：千円)

株主総会承認年月日	第 23 期 平成元年6月29日		第 24 期 平成2年6月28日	
科 目	金 額		金 額	
I 当期末処理損失金		6,617,144		1,897,898
II 損失金処理額				
資本準備金繰入額	3,499,985	3,499,985	22,323	22,323
III 次期繰越損失金		3,117,159		1,875,574

重要な会計方針

項 目	第 2 3 期	第 2 4 期
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある有価証券については、移動平均法に基づく低価法、その他の有価証券については移動平均法に基づく原価法を採用しております。	同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	月別移動平均法による原価法を採用しております。	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法を採用しており、それらは法人税法の規定するところに準拠しております。	同 左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費・社債発行費を支出時に全額費用として処理しております。	同 左
5. 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	売上債権等の貸倒損失に備えるため、法人税法限度額（法定繰入率）に対して100%を計上しております。	
(2) 賞与引当金	従業員の賞与金支給に充てるため、法人税法施行令103条の2の規定の限度額に対して100%を計上しております。	同 左
(3) 役員退職給与引当金	役員の退職慰労金の支払に充てるため、会社内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。	同 左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項		
(1) 適格退職年金制度	昭和46年9月に適格退職年金制度に全面移行しており、移行時の退職給与引当金超過額は、昭和50年度までに全額取崩しており残高はありません。 適格退職年金の過去勤務費用の掛金の期間は9年8ヶ月で行っており、平成元年3月31日現在の年金資産の合計額は320,015千円であります。	昭和46年9月に適格退職年金制度に全面移行しており、移行時の退職給与引当金超過額は、昭和50年度までに全額取崩しており残高はありません。 適格退職年金の過去勤務費用の掛金の期間は13年8ヶ月で行っており、平成2年3月31日現在の年金資産の合計額は370,464千円であります。
(2) 外貨建社債の為替予約に伴う処理	為替予約の付されている外貨建社債には、当該予約による円貨額を付しており、これによる為替予約差額は、当該予約を行った日の属する期から決済日の属する期までの各期に日数により配分することとしています。 なお、当該為替予約差額のうち、当期配分額363,834千円は、損益計算書上営業外収益の為替差益に含めて計上し、次期以降の配分額984,724千円は、前受収益134,782千円（一年以内償還予定の社債に係わる配分額）及び長期前受収益849,941千円として貸借対照表に計上しています。	為替予約の付されている外貨建社債には、当該予約による円貨額を付しており、これによる為替予約差額は、当該予約を行った日の属する期から決済日の属する期までの各期に日数により配分することとしています。 なお、当該為替予約差額のうち、当期配分額423,398千円は、損益計算書上営業外収益の為替差益に含めて計上し、次期以降の配分額561,325千円は、前受収益33,136千円（一年以内償還予定の社債に係わる配分額）及び長期前受収益528,188千円として貸借対照表に計上しています。
(3) 消費税に伴う会計処理	—	消費税に伴う会計処理は、税抜方式によっています。

(表示方法の変更)

第 2 3 期	第 2 4 期
前期まで独立科目として掲記していた受取配当金及び有価証券利息は、金額が営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の雑収入に含めて表示することに変更しました。 なお、当期の受取配当金は630千円、有価証券利息は1,388千円であります。	前期まで独立科目として掲記していたたな卸資産評価損は、金額が営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の雑支出に含めて表示することに変更しました。 なお、当期のたな卸資産評価損は10,718千円であります。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第	2 3	期
---	-----	---

※1 下記資産を、銀行保証（社債）の担保に供しております。		
（単位：千円）		
担保に供している資産	金 額	
現金及び預金	115,000	
投資有価証券	2,553	
関係会社株式	8,136,105	
合 計	8,253,658	
工場財団根抵当に供している資産	金 額	
建 物	740,837	
機械及び装置	696,691	
工具器具及び備品	98,119	
土 地	1,215,198	
合 計	2,750,847	
上記に対応する債務	金 額	
銀行保証（社債）	14,110,041	
合 計	14,110,041	

※2 主な外貨建資産・負債の外貨額及び貸借対照表計上額		
科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額
現金及び預金	U.S.\$ 274 千	36,019 千円
売 掛 金	U.S.\$ 1,432 千 AUST. SCH. 8,543 千	185,983 千円 83,850 千円
関係会社株式	U.S.\$ 55,000 千	8,136,105 千円
一年以内償還 予定の社債	S.Fr. 30,000 千	2,517,400 千円
未 払 費 用	U.S.\$ 1,215 千 S.Fr. 323 千	156,171 千円 26,968 千円
社 債	U.S.\$ 80,000 千	11,592,641 千円

※3 このうち国庫補助金により取得した資産について、取得 価額より控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。		
機械及び装置	97,075 千円	
工具器具及び備品	412	
合 計	97,487	

※4 当期の受取利子・配当等に課された源泉所得税のうち、 法人税法68条、法人税法施行令140条の2の規定により、 法人税法上の税額控除の適用を受けるものでありますが、 当期に控除すべき法人税額がないため、将来にわたって法 人税額から控除又は還付される予定のものであります。		
---	--	--

※5 昭和63年6月29日開催の定時株主総会において下記の 欠損てん補を行っています。		
資本準備金	9,390,210 千円	
利益準備金	394,512	
計	9,784,723	

第	2 4	期
---	-----	---

※1 下記資産を、銀行保証（社債）の担保に供しております。		
（単位：千円）		
担保に供している資産	金 額	
現金及び預金	115,000	
投資有価証券	2,553	
関係会社株式	8,136,105	
合 計	8,253,658	
工場財団根抵当に供している資産	金 額	
建 物	834,227	
機械及び装置	1,162,322	
工具器具及び備品	100,693	
土 地	1,215,198	
合 計	3,312,441	
上記に対応する債務	金 額	
銀行保証（社債）	11,592,641	
合 計	11,591,641	

※2 主な外貨建資産・負債の外貨額及び貸借対照表計上額		
科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額
現金及び預金	U.S.\$ 196 千	29,315 千円
売 掛 金	U.S.\$ 1,069 千 AUST. SCH. 10,456 千	154,190 千円 135,723 千円
関係会社株式	U.S.\$ 55,000 千	8,136,105 千円
一年以内償還 予定の社債	U.S.\$ 30,000 千	5,887,641 千円
未 払 費 用	U.S.\$ 1,189 千	149,160 千円
社 債	U.S.\$ 50,000 千	5,705,000 千円

※3 同 左		
--------	--	--

※4 同 左		
--------	--	--

※5 平成元年6月29日開催の定時株主総会において下記の欠 損てん補を行っています。		
資本準備金	3,499,985 千円	

第 2 3 期	第 2 4 期						
※6 授権株式数 200,000,000 株、発行済株式総数は 75,252,380 株であります。 7 —	※6 授権株式数 200,000,000 株、発行済株式総数は 75,291,380 株であります。 7 期末日満期手形処理 決算期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しています。従って当決算期末日は金融機関休日のため決算期末日満期手形は以下の科目に含まれています。 <table> <tr> <td>受 取 手 形</td><td>131,342 千円</td></tr> <tr> <td>支 払 手 形</td><td>157,227</td></tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td><td>143,892</td></tr> </table>	受 取 手 形	131,342 千円	支 払 手 形	157,227	設備関係支払手形	143,892
受 取 手 形	131,342 千円						
支 払 手 形	157,227						
設備関係支払手形	143,892						

(損益計算書関係)

第 2 3 期	第 2 4 期																
※1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>たな卸資産評価損</td><td>81,539 千円</td></tr> <tr> <td>試 験 研 究 費</td><td>1,787</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>507</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>83,835</td></tr> </table> ※2 会社再建を支援するため、会社元役員等より現金及び当社の株式の提供を受けたものであります。	たな卸資産評価損	81,539 千円	試 験 研 究 費	1,787	そ の 他	507	合 計	83,835	※1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>たな卸資産評価損</td><td>10,718 千円</td></tr> <tr> <td>試 験 研 究 費</td><td>321</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>187</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>11,226</td></tr> </table> ※2 —	たな卸資産評価損	10,718 千円	試 験 研 究 費	321	そ の 他	187	合 計	11,226
たな卸資産評価損	81,539 千円																
試 験 研 究 費	1,787																
そ の 他	507																
合 計	83,835																
たな卸資産評価損	10,718 千円																
試 験 研 究 費	321																
そ の 他	187																
合 計	11,226																

(1 株当り情報)

第	2 3	期	第	2 4	期
1 株当り純資産額	38 円 31 銭		1 株当り純資産額	55 円 08 銭	
1 株当り当期純利益	34 円 50 銭		1 株当り当期純利益	16 円 20 銭	

(注) 期中平均株数の計算上株式の無償交付については、期首に行われたものとみなして計算しております。

(4) 附属明細表

① 有価証券明細表

財務諸表等規則第120条により省略しました。

② 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	差引期末残高	摘要
建物	1,305,207	419,242	56,669	1,667,779	581,614	1,086,165	
構築物	287,897	172,885	19,935	440,847	176,354	264,493	
機械及び装置	3,112,601	736,259	157,664	3,691,195	2,528,873	1,162,322	
車両運搬具	55,650	14,979	—	70,629	43,610	27,018	
工具器具及び備品	250,923	29,176	10,363	269,736	166,644	103,091	
土地	1,217,333	463,872	1,092	1,680,113	—	1,680,113	
建設仮勘定	64,956	2,301,165	1,897,857	468,264	—	468,264	
計	6,294,569	4,137,579	2,143,583	8,288,565	3,497,096	4,791,468	

② 1. 当期増加額の主な内容

建物・土地：建物 185,102 千円、土地 458,075 千円については有年工場隣接地等の購入によるものであります。

構築物：電融マグネシア製造設備 64,207 千円、酸化マグネシウム製造設備 90,629 千円

機械及び装置：電融マグネシア製造設備 446,807 千円、酸化マグネシウム製造設備 144,140 千円

2. 国庫補助金受け入れに伴う圧縮記帳額（機械及び装置 97,075 千円、工具器具及び備品 412 千円）が帳簿価額より控除されております。

③ 無形固定資産明細表

財務諸表等規則第120条により省略しました。

④ 関係会社有価証券明細表

株	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
式	TATEHO AMERICA, INC.	円 無額面	株 2,000	千円 8,136,105	千円 8,136,105	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 2,000	千円 8,136,105	千円 8,136,105	子会社
	タテホセラミック(株)	50,000	—	—	—	600	30,000	—	—	600	30,000	30,000	子会社
	東京セラミック(株)	500	3,000	1,500	1,500	9,000	4,500	—	—	12,000	6,000	6,000	関連会社
	計		5,000	8,137,605	8,137,605	9,600	34,500	—	—	14,600	8,172,105	8,172,105	

- ④ 1. 当社は、TATEHO AMERICA, INC. の発行済株式の100%を保有し、従業員1名が同社の役員に就任しております。
2. タテホセラミック(株)は、平成元年8月30日付で当社全額出資により設立したものであります。
3. 東京セラミック(株)の当期増加は、株主割当1:3の増資に伴うものであります。

⑤ 関係会社出資金明細表

該当事項はありません。

⑥ 関係会社貸付金明細表

該当事項はありません。

⑦ 社債明細表

(単位:千円)

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価格	利率	担保 (種類・目的) 物及び順位	償還期限	摘要
1989年12月20日 満期スイスフラン 建無担保新株 引受権付社債	昭和59年 12月20日	(30百万 スイスフラン) 2,872,800	(30百万 スイスフラン) 2,872,800	(0) 0	券面金額 の100%	年 3.75 %	なし	平成元年 12月20日	設備資金
1991年2月6日 満期米貨建無担 保新株引受権付 社債	昭和61年 2月6日	(30百万米ドル) 6,082,200	*1 194,559	(30百万米ドル) 5,887,641 *2 (5,887,641)	券面金額 の100%	年 4.875 %	なし	平成3年 2月6日	設備資金
1992年5月12日 満期米貨建無担 保新株引受権付 社債	昭和62年 5月12日	(50百万米ドル) 6,955,000	*1 1,250,000	(50百万米ドル) 5,705,000	券面金額 の100%	年 2.0 %	なし	平成4年 5月12日	米国子会 社への投 融資資金
合 計		15,910,000	4,317,359	11,592,641 (5,887,641)					

*1 為替予約に伴う為替予約差額であります。

*2 未償還残高括弧内の数字(内数)は一年以内償還される予定の金額であります。

⑧ 1. 1989年12月20日満期スイスフラン建無担保新株引受権付社債の内容

発行すべき株式の内容:記名式普通株式

株式の発行価額:1,144.80円(当初の株式の発行価額1,574円)

発行価額の総額:2,866,948千円

新株引受権の行使により発行した株式の発行価額の総額:2,865,803千円

新株引受権の付与割合:72.36%(1スイスフラン=98.09円 換算時)

新株引受権の行使請求期間:昭和60年1月7日から平成元年12月5日まで

新株引受権の譲渡に関する事項:新株引受権は、社債と分離して譲渡することができる。

2. 1991年2月6日満期米貨建無担保新株引受権付社債の内容

発行すべき株式の内容:記名式普通株式

株式の発行価額:2,246.50円(当初の株式の発行価額2,686円)

発行価額の総額:6,117,000千円

新株引受権の行使により発行した株式の発行価額の総額:なし

固定為替レート:1米ドルにつき203.90円

新株引受権の付与割合:100%

新株引受権の行使請求期間:昭和61年2月20日から平成3年1月16日まで

新株引受権の譲渡に関する事項:新株引受権は、社債と分離して譲渡することができる。

3. 1992年5月12日満期米貨建無担保新株引受権付社債の内容

発行すべき株式の内容:記名式普通株式

株式の発行価額:1,686.10円(当初の株式の発行価額1,753円)

発行価額の総額:6,997,500千円

新株引受権の行使により発行した株式の発行価額の総額:なし

固定為替レート:1米ドルにつき139.95円

新株引受権の付与割合:100%

新株引受権の行使請求期間:昭和62年5月26日から平成4年4月24日まで

新株引受権の譲渡に関する事項:新株引受権は、社債と分離して譲渡することができる。

⑧ 長期借入金明細表

該当事項はありません。

⑨ 関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

⑩ 資本金明細表

既発行株式		種 類	発 行 数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘 要
	株 無額面式	普 通 株 式	75,291,380 株	6,022,308 千円	大阪証券取引所	※
		合 計	75,291,380	6,022,308		
資 本 の 額				6,022,308 千円		
準備金の資本組入額	資 本 組 入 額			摘 要		
	14,000 千円			昭和48年7月1日 利益準備金の資本組入		
	7,000			昭和49年7月1日 〃		
	10,200			昭和50年7月1日 資本準備金の資本組入		
	30,000			昭和51年4月1日 〃		
	111,250			昭和52年4月1日 〃		
	58,597			昭和52年10月1日 〃		
	44,924			昭和53年4月1日 〃		
	112,000			昭和54年4月1日 〃		
	100,800			昭和55年4月1日 〃		
	117,000			昭和56年4月1日 〃		
	89,700			昭和57年4月1日 〃		
	4,504			昭和60年11月15日 〃		
	14,917			昭和62年5月15日 〃		
計	714,892					

※ (1) 当期中の株式の発行

平成元年4月1日～平成元年12月5日

スイスフラン建新株引受権付社債の新株引受権の権利行使 39,000 株(1株の発行価格 1,144円80銭、資本組入額 572円40銭)

(2) 株式配当による株式の発行

昭和44年5月15日、発行株式数 2,000 株、資本組入額の総額 1,000 千円

(3) 既発行株式のうち、新株引受権付社債の権利行使による発行済株式数 1,859,000 株、資本組入額の総額 1,432,901 千円

⑪ 資本剰余金明細表

(単位:千円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分額	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
資 本 準 備 金 (株式払込剰余金)	3,499,985	3,499,985	22,323	—	22,323	

注 当期増加額は、新株引受権付社債の新株引受権の権利行使によるものであります。

⑫ 利益準備金及び任意積立金明細表

該当事項はありません。

⑬ 減価償却明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累 計
有形 固定 資産	建 物	1,667,779	69,505	581,614	1,086,165	34.8 %	—	—
	構 築 物	440,847	21,329	176,354	264,493	40.0	—	—
	機 械 及 び 装 置	3,691,195	232,224	2,528,873	1,162,322	68.5	—	—
	車 両 運 搬 具	70,629	11,398	43,610	27,018	61.7	—	—
	工具器具及び備品	269,736	24,659	166,644	103,091	61.7	—	—
	小 計	6,140,187	359,117	3,497,096	2,643,091	56.9	—	—
無 固 定 資 形 産	水 道 施 設 利 用 権	16,369	986	7,090	9,279	43.3	—	—
	電 気 供 給 施 設 利 用 権	14,463	954	10,898	3,565	75.3	—	—
	小 計	30,833	1,941	17,989	12,844	58.3	—	—
計		6,171,021	361,058	3,515,085	2,655,935		—	—

② 国庫補助金より取得した資産について、取得原価から控除されている圧縮記帳額は、次のとおりであります。

機械及び装置 97,075 千円

工具器具及び備品 412

合 計 97,487

⑭ 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	17,118	21,082	—	17,118	21,082	
賞 与 引 当 金	98,229	71,397	98,229	—	71,397	
役員退職給与引当金	67,914	14,308	28,372	—	53,850	

② 1. 役員退職給与引当金は、商法 287 条ノ 2 に規定する引当金であります。

2. 貸倒引当金の当期減少額は、法人税法の規定により洗替による取崩しであります。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資 産 の 部

① 現金及び預金

(単位：千円)

区 分		金 額	摘 要
現 金		6 6 0	
預 金 の 種 類	当 座 預 金	1 0 2	
	普 通 預 金	5 2 8,2 4 5	
	自 由 金 利 型 定 期 預 金	1,0 1 1,0 0 0	
	外 貨 建 普 通 預 金	2 9,3 1 5	
	計	1,5 6 8,6 6 3	
合 計		1,5 6 9,3 2 3	

② 受 取 手 形

(a) 相手先業種別内訳

(単位：千円)

区 分		金 額		摘 要
		受 取 手 形	割 引 手 形	
商 社		4 4 6,8 5 5	—	
窯 業		6 4 2,0 3 6	—	
電 機		2 1 6,1 9 9	—	
そ の 他		1 6 3,2 9 1	—	
合 計		1,4 6 8,3 8 4	—	

(b) 期 日 別 内 訳

(単位：千円)

区 分		金 額		摘 要
		受 取 手 形	割 引 手 形	
平 成 2 年 3 月		1 3 1,3 4 2	—	
平 成 2 年 4 月		3 1 5,4 3 7	—	
平 成 2 年 5 月		3 6 1,8 6 5	—	
平 成 2 年 6 月		2 8 7,4 6 6	—	
平 成 2 年 7 月		2 3 6,8 6 6	—	
平 成 2 年 8 月		1 2 8,5 6 9	—	
平 成 2 年 9 月		6,8 3 5	—	
合 計		1,4 6 8,3 8 4	—	

③ 売 掛 金

(a) 相手先業種別内訳

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
商 社	518,205	
窯 業	358,538	
電 機	131,060	
そ の 他	121,232	
合 計	1,129,038	

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

期 首 残 高 (A)	当 期 発 生 高 (B)	当 期 回 収 高 (C)	期 末 残 高 (D)	回 収 率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞 留 期 間 $\frac{(A)+(D)}{2} \times 12$
937,462	7,715,216	7,523,640	1,129,038	86.9 %	1.61 ケ月

(注) 消費税の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税が含まれております。

④ た な 卸 資 産

(a) 商 品

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
封 口 材	1,656	
そ の 他	5,305	
合 計	6,961	

(b) 製 品

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
電 融 マ グ ネ シ ア	68,775	
窒化珪素ウイスキー・炭化珪素ウイスキー	54,632	
そ の 他	36,401	
合 計	159,809	

(c) 半 製 品

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
電 融 マ グ ネ シ ア	360,141	
合 計	360,141	

(d) 原材料

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
マグネシアクリンカー	79,255	
炭 素 棒	5,855	
そ の 他	28,900	
合 計	114,011	

(e) 仕掛品

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
酸化マグネシウム・水酸化マグネシウム	206,099	
窒化珪素ウィスカー・炭化珪素ウィスカー	126,487	
そ の 他	165,212	
合 計	497,799	

(f) 貯蔵品

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
修 理 部 品	44,263	
そ の 他	14,946	
合 計	59,210	

⑤ 未収還付法人税

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
受取利子・配当等に課された源泉所得税のうち、法人税法68条、法人税法施行令140条の2の規定により、法人税法上の税額控除の適用を受けるものでありますが、当期に控除すべき法人税額がないため、将来にわたって法人税額から控除又は還付される予定のものです。	281,295	
合 計	281,295	

(2) 負債の部

① 支払手形

(a) 相手先別内訳

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
舞鶴興業(株)	170,177	
(株)エスイーシー	67,582	
日本石灰工業(株)	46,788	
竹内工業(株)	44,408	
その他の	423,507	
合 計	752,464	

(b) 期日別内訳

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
平成2年3月	157,227	
平成2年4月	173,692	
平成2年5月	148,974	
平成2年6月	143,273	
平成2年7月	78,093	
平成2年8月	40,903	
平成2年9月以降	10,300	
合 計	752,464	

② 設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
大同酸素(株)	211,880	
岡本精密機械(株)	83,322	
(株)葛島工務店	93,402	
東伸産業(株)	67,390	
その他の	393,507	
合 計	849,501	

(b) 期日別内訳

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
平成2年3月	143,892	
平成2年4月	119,170	
平成2年5月	151,722	
平成2年6月	167,456	
平成2年7月	129,148	
平成2年8月	138,109	
合 計	849,501	

③ 買 掛 金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
原 材 料	2 1 3,7 8 7	
経 費	2 1,3 6 7	
合 計	2 3 5,1 5 5	

④ 未 払 費 用

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
社 債 利 息	1 3 7,1 2 8	
従 業 員 給 料	7 9,8 3 4	
電 力 費	4 5,5 5 1	
そ の 他	9 1,7 0 4	
合 計	3 5 4,2 1 8	

⑤ 長 期 前 受 収 益

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
外貨建社債に係わる予約差額のうち 次期以降の配分額であります。 (重要な会計方針 6. (2)参照。)	5 2 8,1 8 8	
合 計	5 2 8,1 8 8	

3. 資金収支の状況

最近の資金収支の実績及び今後の資金計画等

(単位：百万円)

項 目		期 間		実 績		計 画	
		第 2 3 期 (自昭和63年4月1日 至平成元年3月31日)		第 2 4 期 (自平成元年4月1日 至平成2年3月31日)		第 2 4 期中間 (自平成元年4月1日 至平成元年9月30日)	
I 事業活動に伴う収支	収	1. 営業収入	6,149	7,287	3,679	3,752	
		2. 営業外収入					
		(1) 受取利息、受取配当等収入	148	166	81	26	
		(2) その他	50 198	89 255	35 116	10 36	
		小 計 (A)	6,347	7,542	3,795	3,788	
	入	3. 有形固定資産売却等収入					
		(1) 有形固定資産売却	—	19	19	—	
		(2) 投資有価証券売却	—	—	—	—	
		(3) 貸付金(短期を含む)回収	—	—	—	—	
		(4) その他の収入	1,878*1	168	150	50	
		小 計 (B)	1,878	187	169	50	
		収入合計 (C=A+B)	8,225	7,729	3,964	3,838	
	支	1. 営業支出					
		(1) 原材料又は商品仕入	2,494	2,579	1,216	1,501	
		(2) 人件費支払	1,393	1,501	743	778	
		(3) その他	1,747 5,634	1,823 5,903	879 2,838	947 3,226	
		2. 営業外支出					
		(1) 支払利息・割引料等支出	373	414	132	131	
		(2) その他	60 433	183 597	24 156	15 146	
		小 計 (D)	6,067	6,500	2,994	3,372	
		3. 有形固定資産取得等支出					
		(1) 有形固定資産取得	273	1,314	132	871	
		(2) 投資有価証券取得	—	34	30	—	
		(3) 貸付金(短期を含む)	—	—	—	—	
		(4) その他の支出	585	241	83	50	
		小 計 (E)	858	1,589	245	921	
	出	4. 決算支出等					
		(1) 配 当 金	—	—	—	—	
		(2) 法人税等	3	6	6	6	
		(3) その他	—	—	—	—	
		小 計 (F)	3	6	6	6	
		支出合計 (G=D+E+F)	6,928	8,095	3,245	4,299	
		事業収支尻 (H=C-G)	1,297	△ 366	719	△ 461	

(単位: 百万円)

期 間 項 目		実		績		計 画	
		第 23 期 (自昭和63年4月1日 至平成元年3月31日)	第 24 期 (自平成元年4月1日 至平成2年3月31日)	第 24 期中間 (自平成元年4月1日 至平成元年9月30日)	第 25 期中間 (自平成2年4月1日 至平成2年9月30日)		
Ⅱ 資金調達活動に伴う収支	収 入	1. 短期借入金(手形借入金を含む)	-	-	-	-	
		2. 割 引 手 形	-	-	-	-	
		3. 長 期 借 入 金	-	-	-	-	
		4. 社 債 発 行	-	-	-	-	
		5. 増 資	6,999	44*2	-	-	
		6. その他の収入	-	-	-	-	
	収入合計 (I)		6,999	44	-	-	
	支 出	1. 短期借入金返済	8,674	-	-	-	
		2. 長期借入金返済 (一年以内に返済予定のものを含む)	-	-	-	-	
		3. 社 債 償 還	-	2,517	-	-	
4. その他の支出		31	-	-	-		
支出合計 (J)		8,705	2,517	-	-		
資金調達収支尻 (K=I-J)		△ 1,706	△ 2,473	-	-		
Ⅲ 当期総合資金収支尻 (L=H+K)		△ 409	△ 2,839	719	△ 461		
Ⅳ 低価法適用に伴う評価損等調整額(M)		-	-	-	-		
Ⅴ 期首資金残高 (N)		4,968	4,559	4,559	1,720		
Ⅵ 期末資金残高 (O=L-M+N)		4,559	1,720	5,278	1,259		

④ 1. 期首・期末資金残高の内訳

(単位: 百万円)

期 別	第 23 期		第 24 期		第 25 期
	期 首	期 末	期 末	中 間 期 末	中 間 期 末
1. 現金及び預金	4,968	4,509	1,569	5,228	1,108
2. 市場性のある一時 所有の有価証券	—	50	151	50	151
合 計	4,968	4,559	1,720	5,278	1,259

- (1) 現金及び預金の内訳は、「2. 主な資産・負債及び収支の内容 (1) 資産の部 ① 現金及び預金」に記載しております。
- (2) 市場性のある一時所有の有価証券は、証券投資信託受益証券であります。
- (3) 売上等に係る消費税の収入は営業収入に含め、仕入等に係る消費税及び納付すべき消費税は営業支出のその他の項目に含めて表示しております。

2. 事業活動に伴う収入額をより明確にするため「割引手形」は、営業活動に含めて表示しております。
- その期別明細は、以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

期 別	第 23 期		第 24 期		第 25 期
	通 期	通 期	上 半 期	上 半 期	上 半 期
割 引 手 形 (割引実行額)	78	—	—	—	—

3. *1 このうち主なものは、会社再建を支援するため、会社元役員等より現金の提供を受けたものであります。
- *2 資金調達活動に伴う収入のうち増資は、1984年12月に発行のスイスフラン建無担保新株引受権付社債の新株引受権の権利行使によるものであります。

4. そ の 他

(1) 決算日後の状況

該当事項はありません。

(2) 訴 訟

該当事項はありません。

第 6 関係会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項はありません。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

名 称	住 所	資本金	事業内容	子会社の議決権に対する所有割合	関係内容
TATEHO AMERICA, INC.	100 Tateho Dr. Greeneville Tennessee U.S.A.	千U.S.\$ 3,000	電融マグネシア の製造販売	100 %	当社従業員 が1名役員 に就任して おります。
ADVANCED COMPOSITE MATERIALS CORPORATION	1525 South Buncombe Dr. Greer South Carolina U.S.A.	1	炭化珪素ウイ スカの製造並び に炭化珪素ウイ スカ加工品の 製造販売	100 % [TATEHO AMERICA, INC. による間接所有 であります。]	炭化珪素ウ ィスカに関 する共同 研究を行っ ております。

☞ TATEHO AMERICA, INC. は特定子会社であります。

(2) 非連結子会社

名 称	住 所
タテホセラミック㈱	兵庫県 赤穂市

- ☞ 1. 上記子会社は持分法を適用しておりません。
2. 上記子会社は特定子会社ではありません。

3. 関連会社に関する事項

該当事項はありません。

4. その他の関係会社に関する事項

該当事項はありません。

5. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成しております。

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 3 1 日		定 時 株 主 総 会	6 月 中		
株主名簿閉鎖の期間	4 月 1 日 ～ 4 月 3 0 日		基 準 日	3 月 3 1 日		
株 券 の 種 類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券 100株未満の株数を表示した株券		中 間 配 当 基 準 日	9 月 3 0 日		
			1 単 位 の 株 式 数	1,000 株		
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 大阪証券代行㈱本社代行部				
	代 理 人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 大阪証券代行㈱				
	取 次 所	大阪証券代行㈱全国各支社				
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料	1枚につき 200円		
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 大阪証券代行㈱本社代行部				
	代 理 人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 大阪証券代行㈱				
	取 次 所	大阪証券代行㈱全国各支社				
	買 取 手 数 料	大阪証券取引所の定める1単位当りの売買委託手数料額を買取った単位未満株式数で按分した額				
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞					
株 主 に 対 す る 特 典	な し					